

2023年12月期 第2四半期決算補足説明資料

2023年8月



東証スタンダード市場 (7425)

2023年6月30日現在

商号	初穂商事株式会社
本社（所在地）	名古屋市中区錦二丁目14番21号
代表者	代表取締役社長 斎藤 悟
設立	創業 1946年2月1日 設立 1958年12月18日
資本金	885百万円
売上高	31,792百万円（2022年12月期連結売上高）
従業員	447人（連結従業員数）

1958年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
1984年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
1986年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
1988年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置（現 富山営業所）
1990年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
1990年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
1991年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
1992年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
1992年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
1994年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
1995年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
1995年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
1995年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
1997年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
2004年9月	神奈川県横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年11月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2017年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得
2019年4月	広島県広島市南区にデリバリーセンターから広島営業所として営業を開始
2019年10月	株式会社アイシンの発行済株式総数の49.6%を追加取得し、子会社化
2020年5月	東京都江戸川区に東京営業所を設置
2022年1月	石川県金沢市にデリバリーセンターから金沢営業所として営業を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行
2023年4月	大阪府寝屋川市に大阪営業所を設置
2023年8月	新潟県新潟市にデリバリーセンターから新潟営業所として営業を開始

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社2社により構成されており、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」を主たる事業としております。なお、当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

【内装建材事業】 初穂商事株式会社

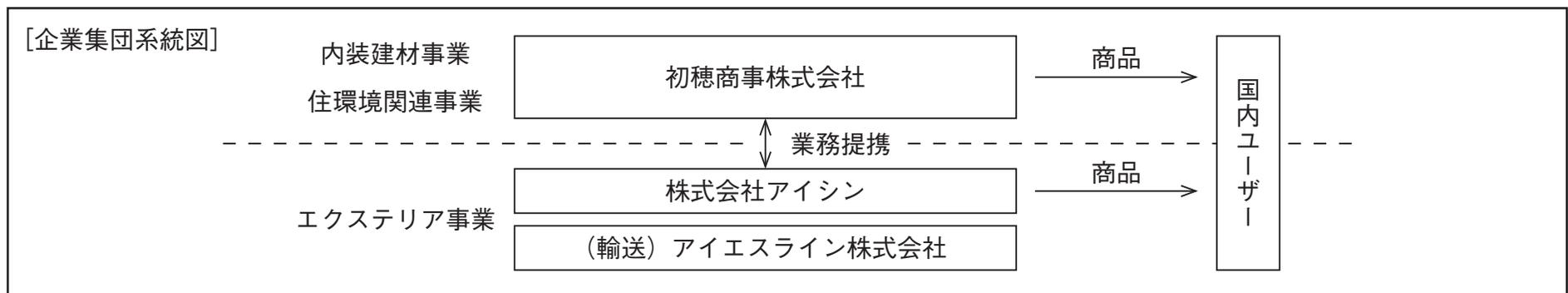
内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を行っております。

【エクステリア事業】 株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社

外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

【住環境関連事業】 初穂商事株式会社

内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。



2023年12月期 第2四半期決算概要



当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」へ移行され、行動制限の大幅な緩和とウィズコロナの下で社会経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレ及び金融引締めに伴う景気後退リスクが懸念されております。

建設業界におきましては、公共投資においては底堅く推移しており、民間投資におきましては、住宅建設は底堅い動きとなっており、首都圏のマンション総販売戸数は弱含みで推移しております。また、鋼材等の原材料価格は高止まりしておりますが、堅調な企業収益等を背景に、設備投資需要は持ち直しており、先行きについても持ち直し傾向が続くことが期待されております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、建設セグメントのビジネスに特化した建設資材商社のNo.1を目指し、三本の事業の柱による多角的な成長戦略に取り組んで参りました。前年から原材料価格の高止まりが続いており、価格競争は激しさを増しておりますが、全事業セグメントにおいて、仕入れコストの相場変動に柔軟に対応した適正な販売価格を維持し、収益力の向上に取り組んで参りました。また、労務環境の改善に伴う人件費の上昇など経費が増加しておりますが、建設需要が持ち直しつつあるなかで積極的な受注活動に取り組んできたことにより、当社グループの業績は、前年同四半期比において増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、164億35百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益7億34百万円（前年同四半期比16.6%増）、経常利益8億3百万円（前年同四半期比12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億66百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

(単位：百万円)	2022年第2 四半期累計期間	2023年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
売上高	15,175	16,435	108.3%	建設需要が持ち直しつつあるなかで積極的な受注活動に取り組んできたことにより、内装建材事業及びエクステリア事業においては増収となりました。 住環境関連事業においては、主にALC金具副資材の販売における中京圏の物流倉庫の建設需要の減退やALC建材の代替製品の普及から工事案件の受注が減少したこと等により減収となりました。 その結果、前年同四半期比では8.3%の増加となりました。
売上原価	12,395	13,426	108.3%	
売上総利益	2,780	3,008	108.2%	ALC商品の売上高減少及び原材料価格の高止まりによるコストアップなどにより、住環境関連事業及びエクステリア事業の売上総利益は前年同四半期比において減益となりましたが、内装建材事業において、売上高増加と原価管理の徹底による売上総利益率の改善により、エクステリア事業及び住環境関連事業の減益分を上回る収益となり、当社グループ全体では、前年同四半期比で228百万円(8.2%)増加しました。
販売費及び一般管理費	2,149	2,274	105.8%	
営業利益	630	734	116.6%	主に内装建材事業の増益の影響により、前年同四半期比で16.6%増加しました。
営業外収益	89	72	81.3%	
営業外費用	2	3	137.3%	
経常利益	716	803	112.1%	
税金等調整前四半期純利益	716	803	112.1%	
法人税等合計	246	276	112.2%	
四半期純利益	470	527	112.1%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	402	466	115.8%	

連結貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2022年12月31日	2023年6月30日	比較増減	備考
流動資産	15,463	14,055	△ 1,408	現金及び預金 7億66百万円減少 受取手形及び売掛金 6億53百万円減少
固定資産	5,646	6,130	483	土地 3億25百万円増加 有形固定資産のその他 1億44百万円増加 投資その他の資産のその他 37百万円増加 顧客関連資産 26百万円減少
資産合計	21,109	20,185	△ 924	
流動負債	11,515	10,116	△ 1,399	支払手形及び買掛金 11億81百万円減少 未払法人税等 56百万円減少 賞与引当金 57百万円減少 流動負債のその他 1億28百万円減少
固定負債	826	922	95	長期借入金 1億39百万円増加 固定負債のその他 1億98百万円増加 役員退職慰労引当金 2億42百万円減少
負債合計	12,341	11,038	△ 1,303	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,324	8	
利益剰余金	5,689	6,024	335	
自己株式	△ 123	△ 117	6	
その他の包括利益累計額	11	15	3	
非支配株主持分	989	1,014	24	
純資産合計	8,768	9,146	378	利益剰余金 3億35百万円増加 非支配株主持分 24百万円増加

連結キャッシュ・フロー計算書

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2022年第2 四半期累計期間	2023年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 199	△ 226	△ 26	税金等調整前四半期純利益 8億3百万円 減価償却費 44百万円 顧客関連資産償却額 26百万円 売上債権の減少 6億47百万円 その他による増加 35百万円 賞与引当金の減少 57百万円 役員退職慰労引当金の減少 2億42百万円 棚卸資産の増加 18百万円 仕入債務の減少 11億54百万円 法人税等の支払額 3億12百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	20	△ 539	△ 560	定期預金の払戻による収入 3億90百万円 保険積立金の解約による収入 18百万円 定期預金の預入による支出 3億90百万円 有形固定資産の取得による支出 5億19百万円 貸付けによる支出 10百万円 保険積立金の積立による支出 30百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 403	0	404	長期借入による収入 4億円 長期借入金の返済による支出 2億30百万円 配当金の支払額 1億30百万円 非支配株主への配当金の支払額 36百万円
現金及び現金同等物の 増加額 (△減少)	△ 583	△ 766	△ 182	
現金及び現金同等物の 期首残高	4,997	5,525	527	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,414	4,759	344	

(単位：百万円)

セグメント売上高	2022年第2 四半期累計期間	2023年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
内装建材事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	6,899 (-)	7,959 (-)	1,059 (-)	全国的に建設需要が回復傾向であったこと及び仕入価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底したことにより、増収となりました。
エクステリア事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	5,908 (27)	6,223 (81)	314 (54)	販売店向け記念キャンペーン等の営業活動の積極的な展開により、増収となりました。
住環境関連事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	2,394 (-)	2,334 (-)	△ 59 (-)	主にALC金具副資材の販売における中京圏の物流倉庫の建設需要の減退やALC建材の代替製品の普及から工事案件の受注が減少したこと等により、減収となりました。
合計 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	15,202 (27)	16,516 (81)	1,314 (54)	内装建材事業及びエクステリア事業は増収となりましたが、住環境関連事業はALC金具副資材の販売における工事案件の減少により減収となりました。この結果、全セグメント合計におきましては増収となりました。

セグメント利益	2022年第2 四半期累計期間	2023年第2 四半期累計期間	比較増減	備考
内装建材事業	402	591	189	売上高の増加及び原価管理の徹底により増益となりました。
エクステリア事業	368	342	△ 26	売上高は増加したものの、主に人件費等のコストが上昇した影響により、減益となりました。
住環境関連事業	120	98	△ 21	工事案件減少による売上高の減少に伴い減益となりました。
合計	891	1,032	141	
調整額 (注)	△ 261	△ 297	△ 36	主に管理部門における人件費等の増加に伴い費用増加となりました。
四半期連結損益計算書の営業利益	630	734	104	エクステリア事業及び住環境関連事業においては減益となりましたが、内装建材事業の利益が大きく増加したため、全セグメント合計の営業利益においては増益となりました。

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。(当社の管理部門にかかる主な費用：役員報酬、給与、福利厚生費、監査報酬等)

2023年12月期 連結業績予想

	2022年12月期	2023年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	31,792	33,600	105.7%	2023年12月期上半期におきましては、鋼材等の原材料価格においては、依然として高止まりしておりますが、仕入価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底したこと等により、前年同期比で増収となりました。下半期におきましては、首都圏の再開発事業が牽引して全国的に建設需要が増加する見込みであり、建設需要の取り込みと適正な販売価格の維持を徹底して参りたいと考えております。
経常利益（百万円）	1,431	1,530	106.9%	経常利益においては、上半期と同様に下半期におきましても、適正な販売価格の維持、原価管理の徹底により、連結グループの業績向上に努めて参ります。
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	854	890	104.1%	
EPS（円）	522.19	543.27	—	
ROE（%）	11.5	12.0	—	

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

2023年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社グループは、常にお客様の立場から、建設資材の専門商社として「建築資材の取扱いを通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、内装建材事業・エクステリア事業・住環境関連事業を通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

今後の取り組み

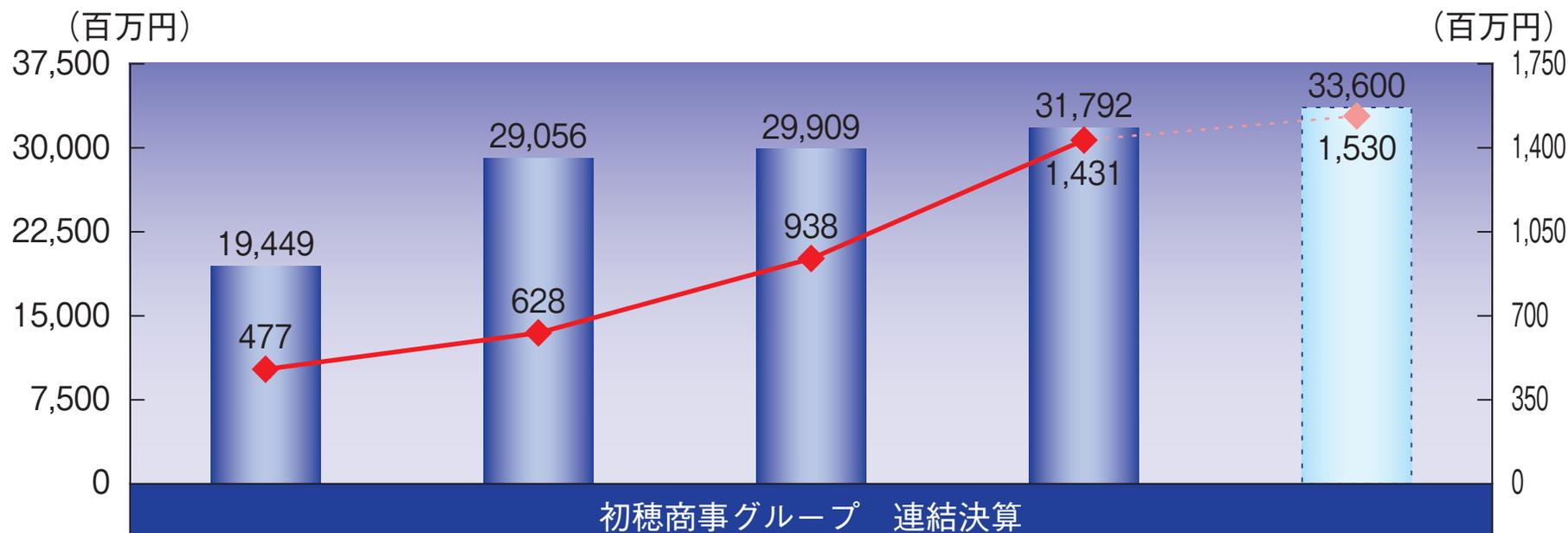
わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限が解除されたことにより経済活動の正常化が進み、好調な企業収益や雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとして懸念されております。

当社グループにおきましては、建設セグメントのビジネスに特化した建設資材商社No.1を目指し、三本の事業の柱による多角的な成長戦略に取り組んで参りたいと考えております。

内装建材事業におきましては、下期においても原材料価格の高止まりが想定されておりますが、首都圏の再開発事業が牽引し、全国的な建設需要の増加を見込んでおります。建設需要の確実な取り込みと適正な販売価格の維持に努め、収益力の向上に努めて参ります。また、4月より開設しております大阪営業所におきましても、新規顧客の開拓を進めシェア拡大を図ります。エクステリア事業におきましては、堅調に業績は推移しており、エクステリア事業を担う株式会社アイシンが創立50周年の節目を迎えることもあり、販売店向け記念キャンペーン等の営業活動を積極的に展開して参ります。住環境関連事業におきましては、中部地域においても一部エクステリア商品の取扱いの充実化を進めており、新規・既存顧客への営業力強化に努め、新商材の拡販を進めて参ります。

当社グループは、事業用地の有効活用や仕入ネットワークの共有化等、グループ一体経営によるシナジー効果を発揮することで、企業価値及び業績の向上に努めて参ります。

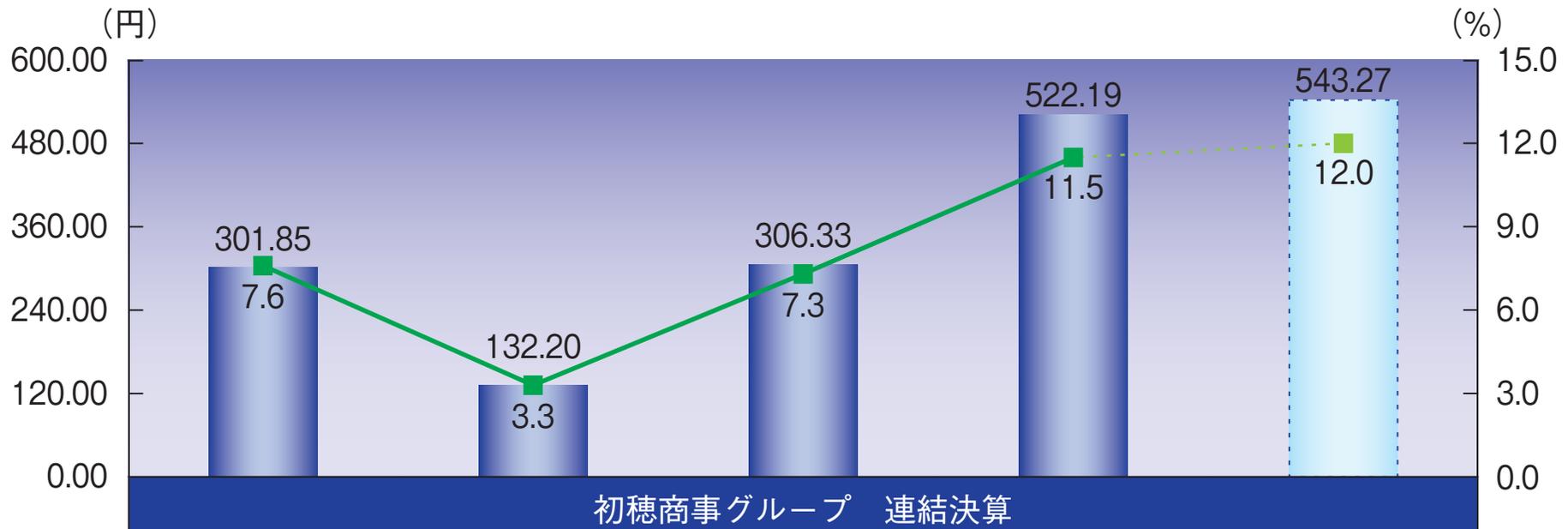
売上高・経常利益の推移



(単位: 百万円)	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期予想
■ 売上高	19,449	29,056	29,909	31,792	33,600
◆ 経常利益	477	628	938	1,431	1,530

※2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

2023年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期予想
■ EPS (円)	301.85	132.20	306.33	522.19	543.27
—■ ROE (%)	7.6	3.3	7.3	11.5	12.0

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

- ※ (1) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。
- (2) 2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

2023年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : hatinfo@hatsuho.co.jp